令和7年8月22日(金)

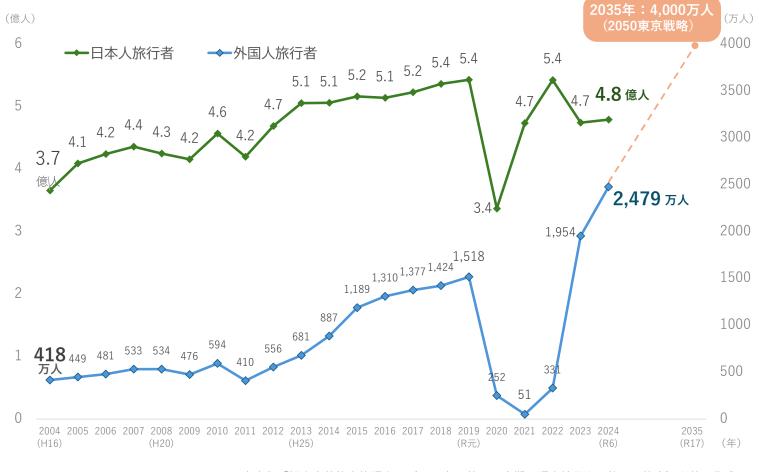
宿泊税の見直しに関する意見交換



都内観光の状況

訪都旅行者数の推移

- ◆ コロナ禍で激減した訪都旅行者は回復基調
- ◆ 外国人旅行者数はコロナ前を上回り、過去最高を記録



※東京都「観光客数等実態調査」(2021年は第4四半期の調査結果を4倍して算出)を基に作成

			(億人)	(万人)
	日本			外国
年度	在住者	都内 在住者	道府県 在住者	在住者
2004 (H16)	3.7	2.0	1.7	418
2005 (H17)	4.1	2.3	1.8	449
2006 (H18)	4.2	2.5	1.7	481
2007 (H19)	4.4	2.5	1.9	533
2008 (H20)	4.3	2.2	2.0	534
2009 (H21)	4.2	2.3	1.8	476
2010 (H22)	4.6	2.4	2.1	594
2011 (H23)	4.2	2.2	2.0	410
2012 (H24)	4.7	2.5	2.2	556
2013 (H25)	5.1	2.6	2.4	681
2014 (H26)	5.1	2.6	2.4	887
2015 (H27)	5.2	2.7	2.5	1,189
2016 (H28)	5.1	2.7	2.4	1,310
2017 (H29)	5.2	2.7	2.5	1,377
2018 (H30)	5.4	2.9	2.5	1,424
2019 (R元)	5.4	3.1	2.4	1,518
2020 (R2)	3.4	2.3	1.1	252
2021 (R3)	4.7	3.2	1.6	51
2022 (R4)	5.4	3.4	2.0	331
2023 (R5)	4.7	2.6	2.1	1,954
2024 (R6)	4.8	2.6	2.2	2,479

都内延べ宿泊者数の推移(暦年)

(単位:万人泊)

- ◆ 都内延べ宿泊者数は増加傾向(特に外国人の延べ宿泊者数が増加)
- ◆ 宿泊者の8割超が都民以外、全体の5割が外国人旅行客(2024年)



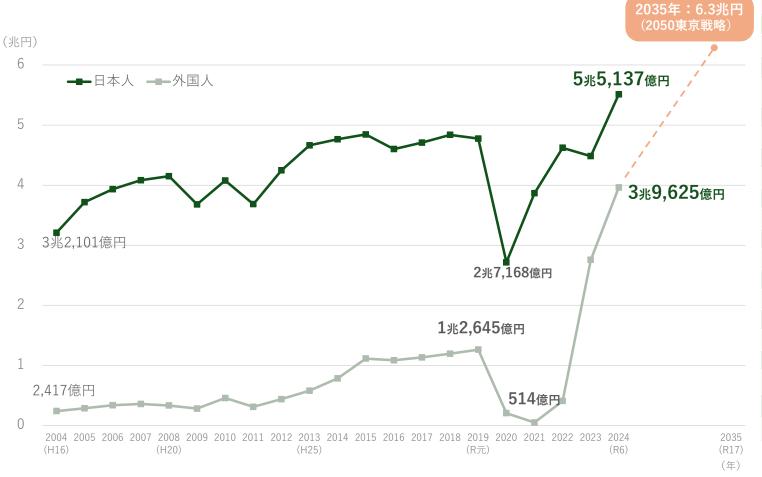
※観光庁「宿泊旅行統計調査」を基に作成

		(+1	エ・ガス油)
時点 (暦年)	延べ 宿泊者数	日本人	外国人
2008 (H20)	3,596	2,861	735
2009 (H21)	3,453	2,815	638
2010 (H22)	4,191	3,319	872
2011 (H23)	4,153	3,588	565
2012 (H24)	4,919	4,090	829
2013 (H25)	5,282	4,299	983
2014 (H26)	5,426	4,106	1,320
2015 (H27)	5,909	4,153	1,756
2016 (H28)	5,751	3,945	1,806
2017 (H29)	5,995	4,017	1,978
2018 (H30)	6,611	4,291	2,319
2019 (R元)	7,898	4,963	2,935
2020 (R2)	3,776	3,276	500
2021 (R3)	3,824	3,670	154
2022 (R4)	5,904	5,226	678
2023 (R5)	9,945	5,581	4,364
2024 (R6)	11,035	5,354	5,680

※端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

都内観光消費額の推移

- ◆ 都内観光消費はコロナ後に回復傾向
- ◆ 2024年の外国人消費はコロナ前の約3倍へ増加(2019年比)



(億円) 日本 外国 年度 都内 道府県 在住者 在住者 在住者 在住者 32.101 10.506 2,417 2004 (H16) 21.595 2005 (H17) 37,195 13,347 23,849 2,885 2006 (H18) 39,340 17,946 21.394 3,397 17,489 23,347 2007 (H19) 40,836 3,592 2008 (H20) 41,496 17,163 24,333 3,347 16.442 20.381 2009 (H21) 36.823 2.816 13.942 26.839 4.585 2010 (H22) 40.781 2011 (H23) 12,949 23,908 3,130 36,857 2012 (H24) 42.473 16,297 26.176 4,401 2013 (H25) 46,649 17,930 28.719 5,814 7,854 2014 (H26) 47,655 17,914 29.741 18,230 11,150 2015 (H27) 48,465 30.235 2016 (H28) 46,017 17,770 28,247 10,880 47.090 17.846 29,245 11,358 2017 (H29) 48.394 18.586 29.809 11.967 2018 (H30) 47,756 18,832 28,924 12,645 2019 (R元) 27.168 13.770 13.398 2.068 2020 (R2) 22.561 16.107 2021 (R3) 38,668 514 46.235 21.194 25.042 4,092 2022 (R4) 2023 (R5) 44,848 17.215 27.633 27.586 2024 (R6) 55.137 21,649 33,488 39,625

※端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

※東京都「観光客数等実態調査」(2021年の値は第4四半期の調査結果を4倍して算出)を基に作成

消費者物価指数(宿泊料関連)の推移

- 宿泊料の消費者物価指数(全国)は、2002年の制度創設時を基準値100とすると2024年は146.8(過去最高の水準)
- 宿泊料を含む「教養娯楽サービス」の全国と東京23区の推移は、ほぼ同じ(相関係数≒0.999)





○ 教養娯楽サービス (2020年基準)

2002 2004 2006 2008 2010 2012 2014 2016 2018 2020 (H14)(H20) (H26)

宿泊税施行

※総務省「2020年基準 消費者物価指数 全国」を基に作成 宿泊料、パック旅行費、月謝料、テーマパーク入場料、映画観覧料等が含まれる)

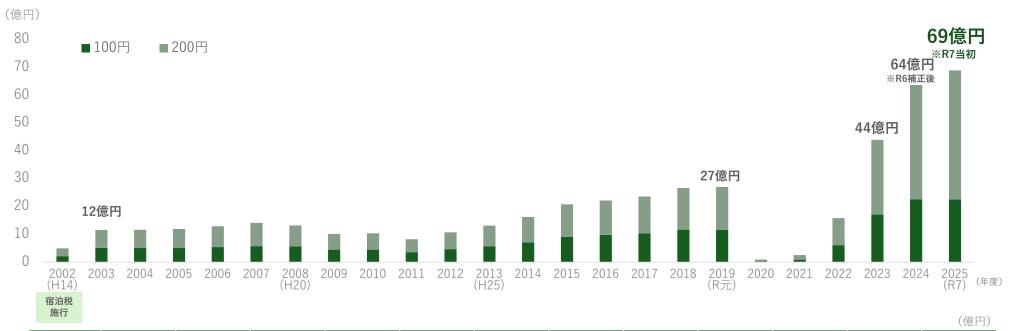
都における宿泊税の課税状況

東京都の宿泊税

宿泊税は、国際都市東京の魅力を高めるとともに、観光の振興を図る施策に要する費用に充てることを目的とした 法定外目的税(東京都宿泊税条例第1条)

目		的	等	国際都市東京の魅力を高めるとともに、観光の振興を図る施策に要する費用 に充てる
納	税	義務	者	都内の旅館・ホテルの宿泊者
課	税	免	除	宿泊料金1人1泊 1万円未満の宿泊
税			率	宿泊料金1人1泊 1万円以上1万5千円未満の宿泊 100円 1万5千円以上の宿泊 200円
徴	収	方	法	旅館・ホテルによる特別徴収
税	収	規	模	令和7年度当初予算 約69億円 令和6年度補正予算 約64億円 令和5年度決算 約44億円
導	入	時	期	平成14年10月1日

宿泊税の年度別調定額



年度 税率	2002 (H14)	2003 (H15)	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)
100円	2	5	5	5	5	6	6	4	4	4	5	6
200円	3	6	7	7	8	8	7	6	6	5	6	7
計	5	12	12	12	13	14	13	10	10	8	11	13
年度 税率	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
税率		(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(R元)			(R4)	(R5)	(R6)	(R7)

※2024年度は補正後予算額、2025年度は当初予算額の数値 ※端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

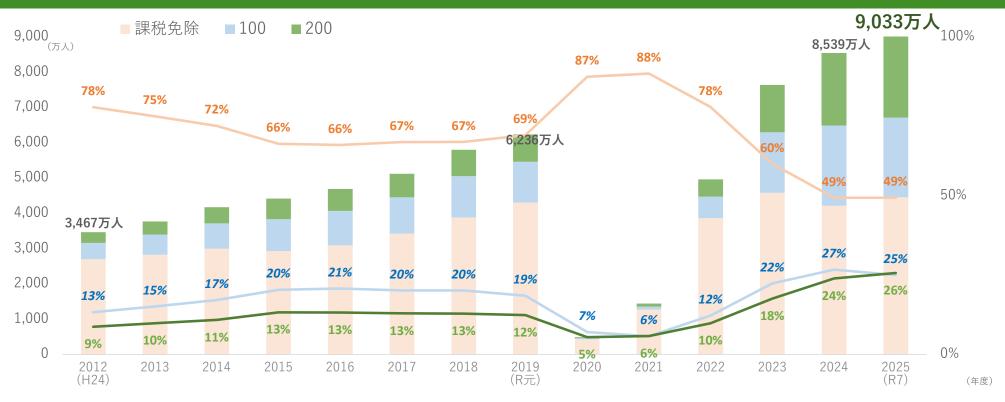
税率区分別宿泊人数の推移



年度 税率	2002 (H14)	2003 (H15)	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)
100円	213	509	507	505	539	575	570	447	446	356	463	571
200円	142	322	328	344	376	417	373	281	296	232	304	372
計	355	832	835	849	915	993	943	729	742	588	766	943
年度 税率	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
100円	715	902	975	1,033	1,170	1,155	35	83	608	1,710	2,281	2,258
200円	455	587	621	664	748	776	27	84	488	1,344	2,045	2,318
計	1,169	1,489	1,596	1,697	1,919	1,931	62	167	1,096	3,055	4,327	4,576

※2024年度は補正後予算額、2025年度は当初予算額の数値 ※端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

税率区分別宿泊人数の推移(課税免除含む)



年度 税率	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	(万人)
免除	2,700	2,826	3,002	2,932	3,093	3,424	3,883	4,305	432	1,276	3,867	4,584	4,213 (速報値)	4,457 (参考值)	
100円	463	571	715	902	975	1,033	1,170	1,155	35	83	608	1,710	2,281	2,258	
200円	304	372	455	587	621	664	748	776	27	84	488	1,344	2,045	2,318	
計	3,467	3,769	4,172	4,421	4,689	5,121	5,801	6,236	494	1,443	4,963	7,638	8,539	9,033	

※2024年度は補正後予算額、2025年度は当初予算額の数値 ※R7課税免除件数は参考値。税収と同様の方法で試算している。 ※端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

宿泊税の使途

世界最高の観光都市・東京へ

~2050東京戦略より抜粋~

東京都の 観光施策

世界最高の観光都市の実現に向け、幅広く施策を展開

- 世界の観光需要の拡大が見込まれ、海外諸都市の旅行者誘致に向けた動きが活発になる中で、他都市と の差別化を図り、東京らしさが感じられ世界中の人々が何度でも訪れたくなる都市へと進化
- 世界最高の観光都市としての地位確立に向け、ナイトタイムや食、アニメなど東京が持つ様々な魅力の 一層の磨き上げや持続可能な観光の推進、観光DXの加速により、観光都市としての国際競争力を強化

旅行者を魅了

ナイトタイム観光の推進

 夜のにぎわいの広がりに向け、誰もが もっと楽しめる「東京の夜」を展開

多彩な魅力やコンテンツの磨き上げ

- アニメの活用など多様なツーリズム で世界中の人々を惹きつける
 - ◆ 戦略的なプロモーション
 - 世界中の旅行者を呼び込む 東京ならではの魅力をより戦略的に発信







◆ 世界一の美食都市

- 世界中の人々が東京の多彩な 「食」の魅力を余すところなく堪能
- ◆ 快適に楽しめる環境整備
- エンタメのチケット購入の円滑化や障害のある方 もより快適に観光を楽しめる環境整備





◆ サステナブルツーリズム

 旅行者の意識啓発や都民の 受入気運醸成など持続可能 な観光に向けた多面的な取組



持続可能な観光

◆ 観光DX

- デジタル技術の活用により業務の 効率化・省力化を促進
- 多言語対応やキャッシュレス対応 など旅行者の利便性を向上

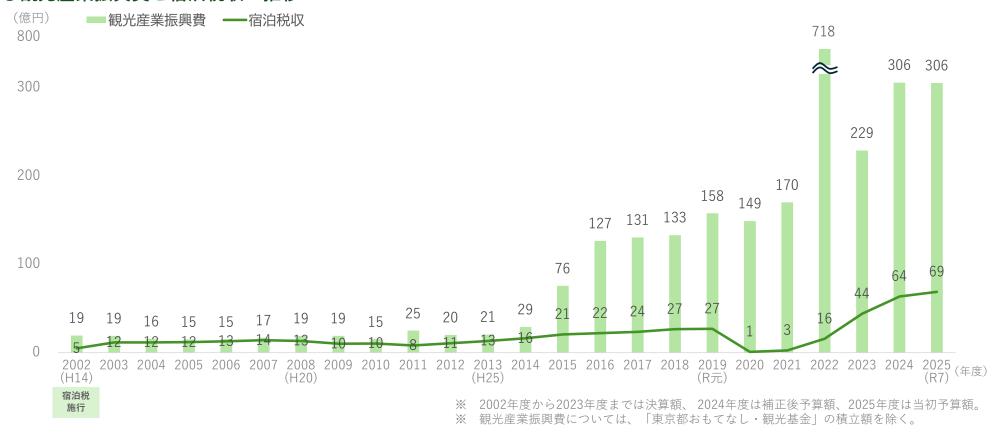


観光関連事業者の 経営力強化

世界最高の観光都市としての地位を確立

(参考) 観光産業振興費と宿泊税収の推移

○観光産業振興費と宿泊税収の推移



○観光産業振興費の内訳(令和7年度当初予算)

(百万円)

外国人旅行者誘致の新たな展開	MICE誘致の推進	魅力を高める観光資源の開発	受入環境の充実	推進体制 1,038 の構築等
8,490	4,231	6,907	7,712	1,038 の構業等 2,185

他自治体における宿泊税

法定外税の状況(令和7年7月31日現在)

	令和5年度決算額 8	17億円	(地方税収額に占める割	合 0. 19%)	総務省HPより	.]
1 法定外普通税 〔5	42億円(23件(*1))]		2 法定外目的税 [27 [都道府県]	75億円(48件(*1))]		
[都道府県] 石油価格調整税	沖縄県	10	産業廃棄物税等(*5)	三重県、鳥取県、岡山県、広島県、		
核燃料税	福井県、愛媛県、佐賀県、島根県 静岡県、鹿児島県、宮城県、 新潟県、北海道、石川県	. 293		岩手県、秋田県、滋賀県、奈良県、 山口県、宮城県、京都府、島根県、 佐賀県、長崎県、大分県、鹿児島県 宮崎県、熊本県、福島県、愛知県、	福岡県、	【施行済み】 全12団体
核燃料等取扱税	茨城県	12		北海道、山形県、愛媛県		
核燃料物質等取扱稅	青森県	196	宿泊税	東京都、大阪府、福岡県	86	3都府県
再生可能エネルギー地域共生 促進税	宮城県(*2)	_	乗鞍環境保全税	岐阜県	0. 04	
			計	31件	157	
計	14件	511	[市区町村]			
[市区町村]			遊漁税	富士河口湖町(山梨県)	0. 1	
別荘等所有税	熱海市(静岡県)	5	環境未来税	北九州市(福岡県)	11	
歴史と文化の環境税	太宰府市(福岡県)	0. 7	使用済核燃料税 環境協力税等 (*6)	玄海町(佐賀県) 伊是名村、伊平屋村、渡嘉敷村、	5 0. 3	
使用済核燃料税(*3)	薩摩川内市(鹿児島県)、	17	深况励力机守(*6)	座間味村(沖縄県)	0. 3	
文/77/14 12 KM 411元(平3)	伊方町(愛媛県)、柏崎市(新潟県)		開発事業等緑化負担税	箕面市(大阪府)	0. 6	
	むつ市(青森県)(*2)		宿泊税	京都市(京都府)、金沢市(石川県		
狭小住戸集合住宅税	豊島区(東京都)	3		俱知安町(北海道)、福岡市(福岡		9市町
空港連絡橋利用税	泉佐野市(大阪府)	4		北九州市(福岡県)、長崎市(長崎		2112-3
				ニセコ町(北海道)(*2)、常滑市(愛	(知県)(*2)	
宮島訪問税	廿日市市(広島県)	2		熱海市(静岡県)(*2)		(
非居住住宅利活用促進税	京都市(京都府) (*4)			市、函館市、小樽市、旭川市、釧路市、帯広7 野市、赤井川村、占冠村、音更町、弘前市、7		(未施行)
計	9件(*1)	31		市、下呂市、鳥羽市、松江市、広島県、熊本市		23団体
			計	17件 (*1)	118	3道県20市町村

合計:71件(法定外普通税23件(*1)、法定外目的税48件(*1))/实施团体数:58団体(34都道府県、24市区町村(*1))(重複除き)

- *1 件数には、令和7年4月1日現在、条例未施行のものは含んでいない。
- *2 再生可能エネルギー地域共生促進税(宮城県)は令和6年4月1日に、使用済燃料税(むつ市)は令和6年9月24日に、宿泊税(ニセコ町)は令和6年11月1日に、宿泊税(常滑市)は令和7年1月6日に、宿泊税(熱海市)は令和7年4月1日に施行されたものであり、令和5年度の徴収実績はない。
- *3 使用済核燃料税(篠摩川内市、伊方町、柏崎市)、使用済燃料税(むつ市)など実施団体により名称に差異があるが、使用済燃料貯蔵施設への使用済燃料の貯蔵を課税客体とするものをまとめてここに掲載している。
- *4 非居住住宅利活用促進税(京都市)の施行予定日は令和11年11月1日である。
- *5 産業廃棄物処理税(岡山県)、産業廃棄物埋立税(広島県)、産業廃棄物処分場税(鳥取県)、産業廃棄物減量税(島根県)、循環資源利用促進税(北海道)など、実施団体により名称に差異があるが、最終処分場等への 産業廃棄物の搬入を課税客体とすることに着目して課税するものを主とめてここに掲載している。
- *6 環境協力税(伊是名村、伊平屋村、渡寨敷村)、美ら島税(座間味村)など実施団体により名称に差異があるが、地方団体区域への入域を課税客体とするものをまとめてここに掲載している。
- *7 条例制定・総務大臣同意後だが未施行の宿泊税。なお、施行予定日は、高山市・下呂市は令和7年10月1日、赤井川村は令和7年11月1日、弘前市は令和7年12月1日、松江市は令和7年12月以降、 宮城県及び仙台市は令和8年1月13日、北海道、札幌市、函館市、小禅市、旭川市、釧路市、帯広市、北見市、網走市、富良野市、占冠村、音更町、岐阜市、鳥羽市、広島県は令和8年4月1日、熊本市は令和8年7月1日である。
- *8 四拾五入の関係上、各税目の決算額の合計額が「計」の欄と一致しないことがある。

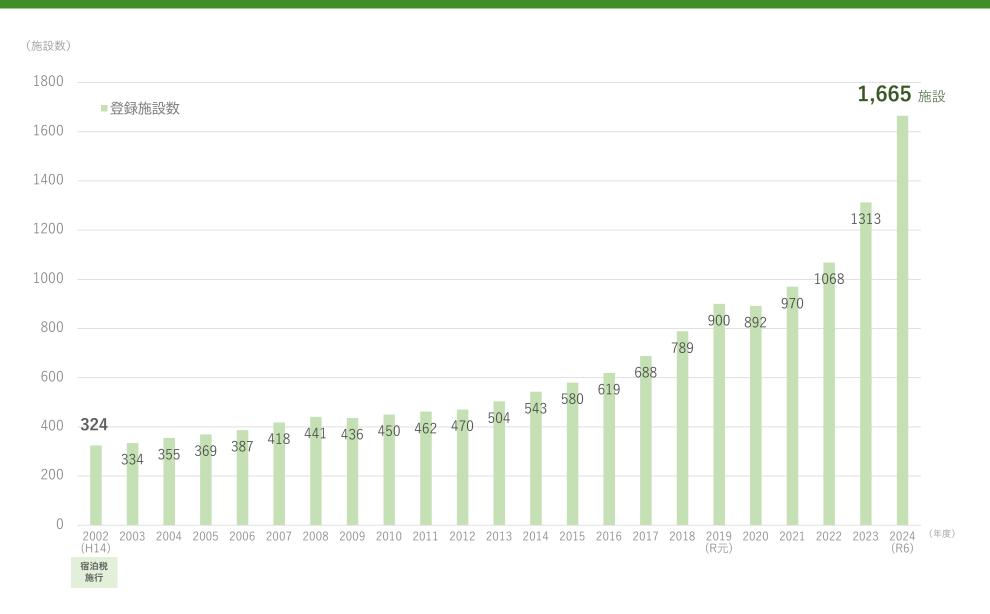
他自治体における宿泊税の状況

- ◆ 他自治体では、課税方式(一律定額制、定額多段階制、定率制)、課税免除(金額要件、人的要件)の規定は様々
- ◆ 福岡県内など、広域自治体と基礎自治体が同時に宿泊税を課税しているケースもある

自治 体	東京都	大阪府	京都	『市	倶知安町	福岡県	福岡市	北九州市
導入 時期	H14.10.1	H29.1.1	H30.	10.1	R1.11.1	R2.4.1	R2.4.1	R2.4.1
		変更後(R7.9.1~)		変更後(R8.3.1~予定)				
	宿泊料金 税率	宿泊料金 税率	宿泊料金 税率	宿泊料金 税率	税率	税率	宿泊料金 税率	税率
	1万円未満 免除	5千円未満 免除	2万円未満 200円	6千円未満 200円	宿泊料金の2%	一律200円	2万円未満 200円	一律200円
	1万円以上 100円	5千円以上 200円	2万円以上 500円	6千円以上 400円	※R8.4.1より税率3%	※北九州市、福岡市	2万円以上 500円	※うち県税50円
税率	1.5万円未満 100円	1.5万円未満 200円	5万円未満 500円	2万円未満 400円	税額控除規定あり	の場合、50円	※うち県税50円	
等	1.5万円以上 200円	1.5万円以上 2万円未満 400円	5万円以上 1,000円	2万円以上 5万円未満 1,000円		※市町村が宿泊税を 新たに課す場合100円		
		2万円以上 500円		5万円以上 10万円未満 4,000円				
				10万円以上 1万円				
免除	・1万円未満	・5千円未満 ・修学旅行	・修学	芝旅行	・修学旅行 ・職場体験	なし	なし	なし
特別 徴付 金等	交付率:2.5% 上限:100万円	交付率:2.5% 上限:なし	交付率:2.5% 上限:200万円	交付率:3% 上限:なし	交付率:2.5% 上限:なし	交付率:2.5% 上限:200万円	交付率:2.5% 上限:200万円	交付率:2.5% 上限:200万円
税収見込	69億円 (R7当初予算)	80億円 (平年度見込額)	59億円 (R7当初予算)	126億円 (税収見込み)	5.6億円 (R7当初予算)	19.6億円 (R7当初予算)	31億円 (R7当初予算)	4.8億円 (R7当初予算)

その他の資料

特別徴収義務者登録施設数(ホテル・旅館)の推移



他自治体における宿泊税の状況(その1)

自治体	東京都	3		大队	反府			京都	祁市		金沢市	ī	倶知安町
導入 時期	H14.10.	1		H29).1.1			H30.10.1			H31.4.1	L	R1.11.1
					変更後(R7	7.9.1~)			変更後(R8.3.1~予定)				
	宿泊料金	税率	宿泊料金	税率	宿泊料金	税率	宿泊料金	税率	宿泊料金	税率	宿泊料金	税率	税率
	1万円未満	免除	7千円未満	免除	5千円未満	免除	2万円未満	200円	6千円未満	200円	5千円未満	免除	宿泊料金の2%
	1万円以上 1.5万円未満	100円	7千円以上 1.5万円未満	100円	5千円以上 1.5万円未満	200円	2万円以上 5万円未満	500円	6千円以上 2万円未満	400円	5千円以上 2万円未満	200円	※R8.4.1より税率3% 税額控除規定あり
税率等	1.5万円以上	200円	1.5万円以上 2万円未満	200円	1.5万円以上 2万円未満	400円	5万円以上	1,000円	2万円以上 5万円未満	1,000円	2万円以上	500円	
			2万円以上	300円	2万円以上	500円			5万円以上 10万円未満	4,000円			
									10万円以上	1万円			
免除	・1万円未	満	→5千	円未満	R7.8.31まで) (R7.9.1以降) (R7.4.1以降)			・修当	学旅行		・5千円未	-満	・修学旅行 ・職場体験
特別徴収交付金等	交付率: 2.5% 上限:100万円 上限: なし					交付率:2 上限:200		交付率:3 上限: <i>な</i>		交付率:2. 上限:507		交付率:2.5% 上限:なし	
税収 見込み	69億円 (R7当初予	I	73億円 (R7当初予	算)	80億円 (平年度見)		59億円 (R7当初予		126億F (想定税収		8.2億円 (R7当初予	-	5.6億円 (R7当初予算)

他自治体における宿泊税の状況(その2)

自治体	福岡県	福岡市	北九州市	長崎市	ニセコ町	常滑市	熱海市
導入 時期	R2.4.1	R2.4.1	R2.4.1	R5.4.1	R6.11.1	R7.1.6	R7.4.1
税率等	税率 一律200円 ※北九州市、福岡市の場合、50円 ※市町村が宿泊税を新たに課す場合は100円	宿泊料金 税率 2万円未満 200円 2万円以上 500円 ※うち県税50円	税率 一律200円 ※うち県税50円	宿泊料金 税率 1万円未満 100円 1万円以上 200円 2万円未満 500円	宿泊料金 税率 5,001円未満 100円 5,001円以上 200円 2万円未満 500円 5万円以上 1,000 円 10万円以上 2,000 円	税率 一律200円	税率 一律200円
免除	なし	なし	なし	・修学旅行・スポーツ大会等	・修学旅行	なし	・小学生以下 ・修学旅行 ・災害避難者
特別徴収交付金等	交付率:2.5% 上限:200万	交付率:2.5% 上限:200万円	交付率:2.5% 上限:200万円	交付率:2.5% 上限:50万円	交付率:5.0% 上限:なし	交付率:2.5% 上限:なし	交付率:2.5% 上限:なし
税収 見込み	19.6億円 (R7当初予算)	31億円 (R7当初予算)	4.8億円 (R7当初予算)	3.7億円 (R7当初予算)	1400万円 (R7当初予算)	2.0億円 (R7当初予算)	5.7億円 (R7当初予算)

※各自治体ホームページを基に作成

他自治体における宿泊税の状況(その3)未施行自治体

自治体	高山市	下呂市	赤井川村	弘前市	松江市	宮城県	仙台市
導入 予定 時期	R7.10.1	R7.10.1	R7.11.1	R7.12.1	R7.12月以降	R8.1.13	R8.1.13
税率等	宿泊料金 税率 1万円未満 100円 1万円以上 3万円未満 200円 3万円以上 300円	宿泊料金 税率 5千円未満 100円 5千円以上 200円	宿泊料金税率8千円未満免除8千円以上 2万円未満200円2万円以上500円	税率 一律200円	宿泊料金 税率 5千円未満 免除 5千円以上 200円	宿泊料金 税率 6千円未満 免除 6千円以上 300円(※) ※仙台市の場合100円	宿泊料金 税率 6千円未満 免除 6千円以上 300円 (※) ※うち県税100円
免除	・修学旅行 ・小学生以下	・修学旅行 ・小学生以下	・8千円未満 ・修学旅行	・修学旅行	・5千円未満 ・修学旅行	・6千円未満 ・修学旅行	・6千円未満 ・修学旅行
税収見込み	4億円 (平年度)			1.2億円 (平年度)	3.3億円 (平年度)	12.5億円 (平年度)	10.2億円 (平年度)

※総務省ホームページを基に作成

他自治体における宿泊税の状況(その4)未施行自治体

自治体	北海道	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	釧路市	帯広市	北見市
導入 予定 時期	R8.4.1	R8.4.1	R8.4.1	R8.4.1	R8.4.1	R8.4.1	R8.4.1	R8.4.1
税率等	宿泊料金 税率 2万円未満 100円 2万円以上 5万円未満 200円 5万円以上 300円	宿泊料金 税率 5万円未満 200円 5万円以上 500円	宿泊料金 税率 2万円未満 100円 2万円以上 200円 5万円未満 500円 10万円未満 2,000円	税率 一律200円				
免除	・修学旅行	・修学旅行	・修学旅行	・修学旅行	・修学旅行	・修学旅行	・修学旅行	・修学旅行
税収見込み	3.2億円 (平年度)	27.3億円 (平年度)	3.9億円 (平年度)	2.2億円 (平年度)	3.8億円 (平年度)	3.0億円 (平年度)	2.5億円 (平年度)	1.4億円 (平年度)

※総務省ホームページを基に作成

他自治体における宿泊税の状況(その5)未施行自治体

自治体	網走市	富良野市	占冠村	音更町	岐阜市	鳥羽市	広島県	熊本市
導入 予定 時期	R8.4.1	R8.4.1	R8.4.1	R8.4.1	R8.4.1	R8.4.1	R8.4.1	R8.7.1
税率等	税率 一律200円	宿泊料金 税率 2万円未満 200円 2万円以上 300円 5万円未満 500円	宿泊料金 税率 2万円未満 100円 2万円以上 500円 5万円よ満 500円	税率 一律200円	税率 一律200円	税率 一律200円	宿泊料金 税率 6千円未満 免除 6千円以上 200円	税率 一律200円
免除	・修学旅行	・修学旅行	・修学旅行	・修学旅行	・修学旅行 ・小学生以下	なし	・6千円未満 ・修学旅行	なし
税収見込み	7000万円 (平年度)	1.5億円 (平年度)	7000万円 (平年度)	9000万円 (平年度)	1.4億円 (平年度)	3.3億円 (平年度)	23億円 (平年度)	7億円 (平年度)

※総務省ホームページを基に作成